

企業短期経済観測調査（道北*地域分）
（調査対象企業：道北*地域 54社）

※上川、宗谷、オホーツク総合振興局管内

〔 回答社数構成比 % ポイント 〕
〔 () 内は前回調査時予測 〕

(判断D. I.)

	21/3月	6月	9月	12月	22/3月	6月	9月までの 予測
業況判断 < 良い - 悪い >	▲48	▲51	▲45	▲46	▲27	(▲46) ▲25	▲33
うち製造業	▲62	▲54	▲58	▲36	▲9	(▲37) 0	▲18
非製造業	▲42	▲50	▲41	▲47	▲32	(▲47) ▲30	▲35
国内での製商品・サービス需給 < 需要超過 - 供給超過 >	▲67	▲60	▲50	▲49	▲42	(▲51) ▲32	▲38
製商品在庫水準 < 過大 - 不足 >	19	17	15	4	7	(—) ▲2	—
生産・営業用設備 < 過剰 - 不足 >	13	4	3	8	6	(10) 6	8
雇用人員 < 過剰 - 不足 >	13	17	6	▲6	0	(24) 4	9
資金繰り < 楽である - 苦しい >	▲30	▲25	▲18	▲24	▲24	(—) ▲10	—
金融機関の貸出態度 < 緩い - 厳しい >	▲26	▲11	▲12	▲18	▲13	(—) ▲16	—
借入金利水準 < 上昇 - 低下 >	▲5	▲13	▲5	2	▲6	(9) 2	8
販売価格 < 上昇 - 下落 >	▲38	▲34	▲29	▲43	▲31	(▲38) ▲34	▲32
仕入価格 < 上昇 - 下落 >	15	22	18	15	11	(20) 9	21

(注) 21/9月以前は調査対象企業等見直し前の旧ベース、21/12月以降は見直し後の新ベース。

「製商品在庫水準判断」および「資金繰り判断」、「金融機関の貸出態度判断」の「9月までの予測」は調査対象外。

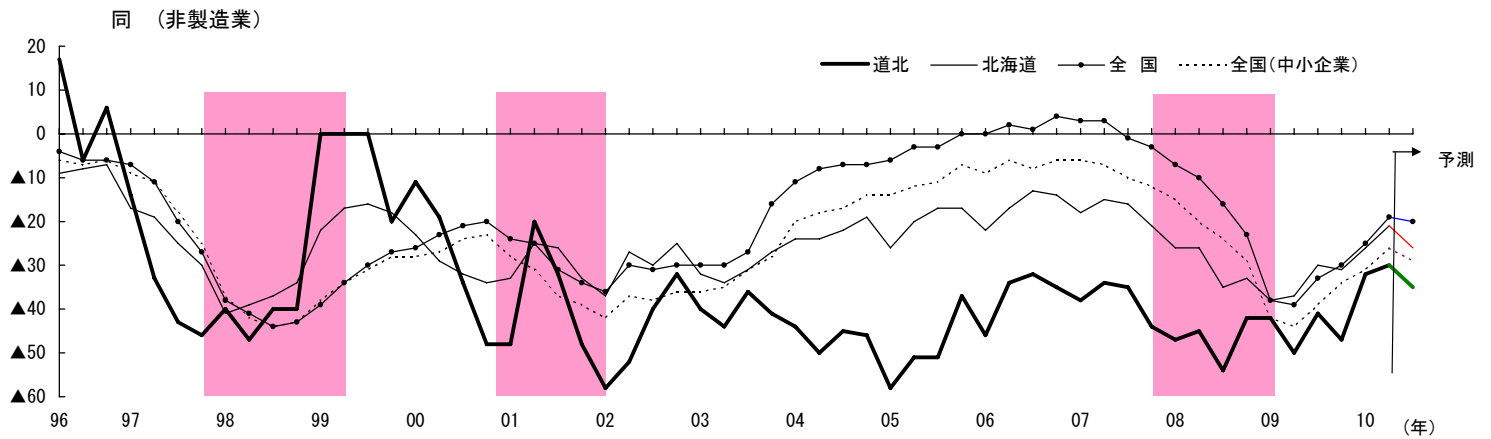
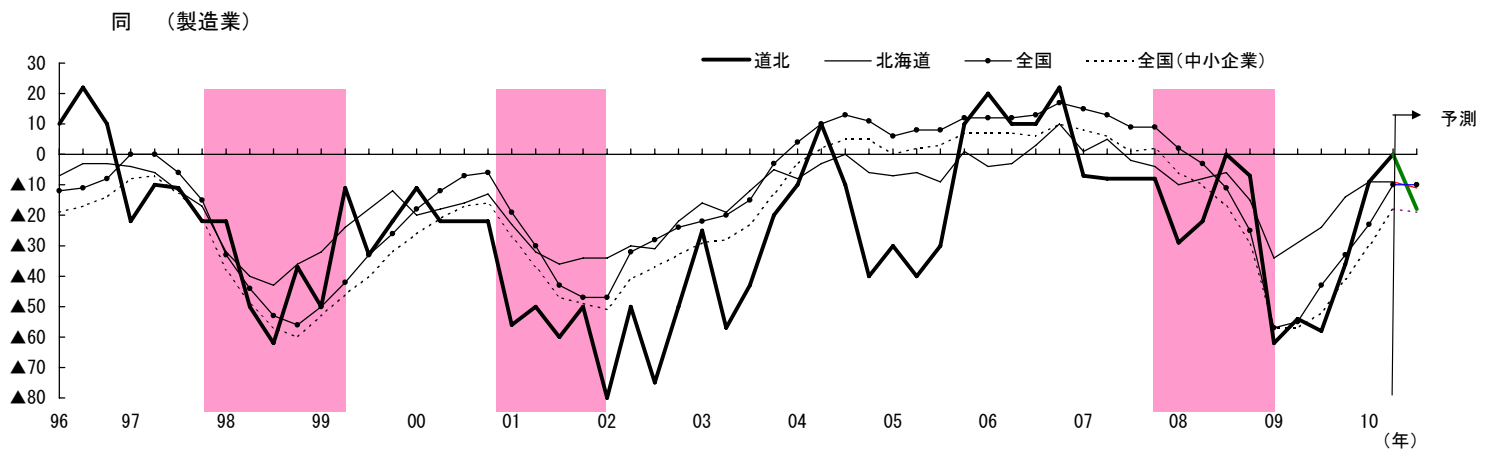
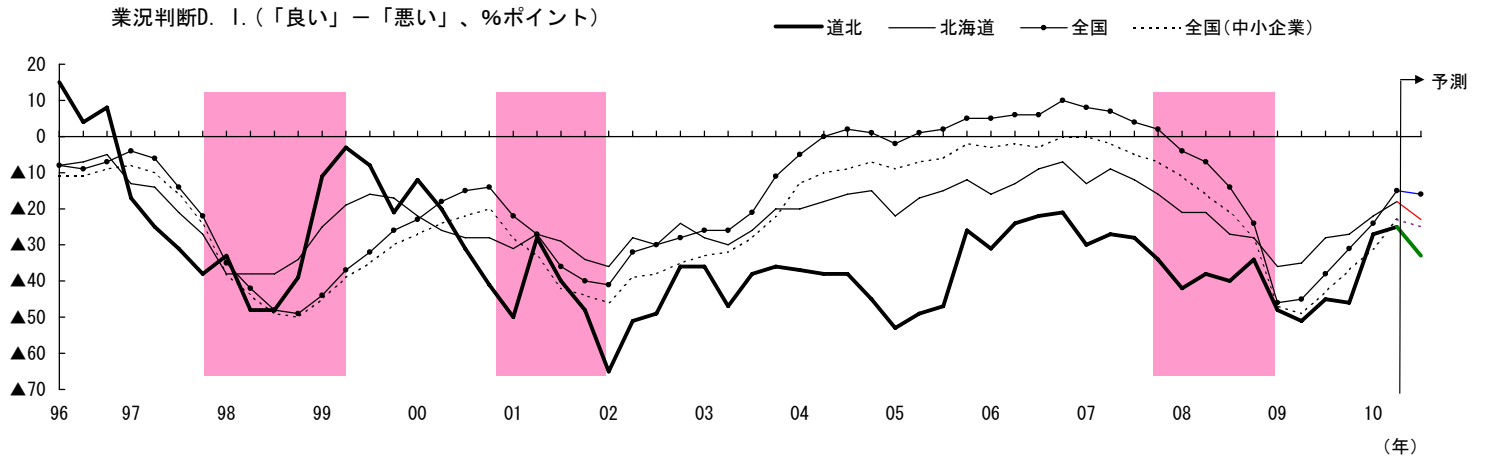
(事業計画)

〔 全産業、前年度比 %、 〕
〔 < >内は前回調査比修正率 % 〕

	21年度	22年度計画			
		上期		下期	
売上高	▲7.9 < +2.0 >	+0.8 < +1.1 >	+4.4 < +1.9 >	▲2.4 < +0.4 >	
経常利益	3.8倍 < +37.1 >	▲17.8 < +1.2 >	+25.5 < +63.0 >	▲49.7 < -40.3 >	
当期純利益	黒字転化 < +1.0 >	+39.7 < -1.9 >	+26.2 < +29.7 >	+52.4 < -17.4 >	
設備投資額	▲19.1 < -1.2 >	▲10.3 < -0.1 >	+10.9 < -0.6 >	▲28.1 < +0.6 >	

(注) 調査対象企業等見直し後の新ベース。

2010年6月短観・調査結果



(注) 道北：上川、宗谷、オホーツク総合振興局管内
 21/9月以前は調査対象企業等見直し前の旧ベース、21/12月以降は見直し後の新ベース。
 シャドーは景気後退期（内閣府調べ）

平成 22 年 6 月短観のポイント

- 回答期間：平成 22 年 5 月 26 日～6 月 30 日。
- 道北地域 54 社が対象（有効回答社数 54 社）。

（判断D. I.）

- 業況判断D. I. は△25ポイントと前回（3月）調査（△27ポイント）比2ポイントの改善。足もと好転先が9社あった一方で、悪化先が8社。「悪い」から「さほど良くない」へ好転した先の背景としては、「製材・合板価格に上昇傾向が窺われ増収が見込める」（木材・木製品）、「住宅関連に明るい兆しが出てきたことを好感して」（木材・木製品）、「これまで抑制していたシステム更新投資が出てきている」（卸売）、「足もと荷動きが改善」（運輸）など。「よい」から「さほど良くない」へ悪化した先の背景としては、「公共事業予算縮小に伴う受注減」（建設、窯業・土石製品）。製造業では9ポイント改善し0ポイントとなったほか、非製造業でも2ポイント改善（△32→△30）。
- 全国をみると、大企業製造業では1ポイントと前回調査比15ポイントの改善。中小企業全産業では△23ポイントと前回調査比8ポイントの改善。中小企業製造業では△18ポイントと前回調査比12ポイントの改善、同非製造業では△26ポイントと前回調査比5ポイントの改善。
- 全道をみると、全産業では△18ポイントと前回調査比4ポイントの改善。製造業では変わらず△9ポイントとなったが、非製造業では5ポイント改善し△21ポイントとなった。
- 道北地域における前回調査での今期見通し（△46ポイント）との対比では大幅に改善したものの、先行き9月までの見通しは△33ポイントと悪化を見込んでいる。先行き好転先が5社ある一方で、悪化先は9社。業種別では製造業（0→△18）、非製造業（△30→△35）ともに悪化を見込んでいる。先行き好転先の主なコメントとしては、「これまで抑制されていたシステム更新投資が続く」（卸売）、「携帯電話向けコンテンツ・ビジネスが開花する」（情報通信）など。先行き悪化先の主なコメントとしては、「公共事業削減による需要減を見込む」（窯業・土石製品、建設ほか）、「エコカー減税・補助金効果の一巡による息切れ」（小売）など。
- 需給環境は引き続き改善。ただ、先行きは再び悪化を想定。
- 在庫水準の過大感は解消し、不足超へ。
- 生産・営業用設備の過剰感は変わらず。先行きは若干過剰気味へ。
- 雇用人員の過剰感がない状況からやや過剰超へ。先行きはやや過剰超幅が拡大する見込み。

- 資金繰りは、「苦しい超」が減少。一方、金融機関の貸出態度は、「厳しい超」幅がやや拡大。この間、借入れ金利水準はほぼ横ばい圏内。但し、先行きの金利は上昇を見込んでいる。
- 仕入価格が上昇していると回答している先はやや減少しつつあるが、先行きは再び上昇を見込んでいる。一方、販売価格の低下に歯止めがかかりつつあり横ばい圏内。

(事業計画)

- 22 年度上期の売上高は、前回調査比若干上方修正となり、前年度比 4.4%の増加の見込み。主な理由としては、「住宅市場に動意」(木材・木製品)、「福祉等民間設備投資案件の受注」(建設) など。
- 22 年度上期の経常利益は、前回調査比大幅に上方修正され、25.5%の増益を見込んでいるほか、当期利益も、26.2%の増益を見込んでいる。
- 22 年度上期の設備投資額は、ほぼ前回調査並みで、10.9%の増加を計画している。

以 上